

(別紙様式)

令和 年 月 日

令和4年度 木材製品の消費拡大対策及び  
国内森林資源活用・建築用木材供給力強化対策事業のうち  
CLT建築実証支援事業のうち  
CLT等木質建築部材技術開発・普及事業  
に係る課題提案書

木構造振興株式会社

代表取締役 山田 壽夫 殿

提案者 住 所

商号又は名称

代表者氏名

標記について、下記のとおり関係書類を添えて提案します。

記

- 1 応募主体の概要
- 2 事業の概要
- 3 事業を実施するための必要な経費
- 4 同種事業の経験・実績等
- 5 提出者の概要（団体概要等）が分かる資料  
（定款、寄附行為、役員名簿、団体の事業計画書・報告書、収支計算書等）
- 6 誓約書

(注) 1～4及び6は以下の様式に記載してください。

## 1 応募主体の概要

団体等の名称		設立年月日	
代表者 氏名役職		資本金	
職員数			
所在地	住 所	〒	
	T E L		F A X
E-mail <small>(補助事業担当者のもの)</small>			
主な業務内容			
本事業の 実施体制	専門的技術者の配置	資格名・(人数)	( 人)
	事業担当予定者名		
	経理担当者の配置	経理担当者	
		経理規程等の有 無	有・無
直近3年間分の財務データ			
	売上高(千円)	経常利益(千円)	自己資本(千円)
年度			
年度			
年度			

注1：事業担当予定者名は事業担当予定者全てを記入するとともに、責任者を明記してください。

2：事業担当予定者が課題提案書を提出する際に未確定の場合には、ほか〇名と記入し、未確定者の調達方法を明記してください。（例：臨時雇用〇名を予定）

## 2 事業の概要

(1) 事業の区分 (①C L T等の木質建築部材・工法の普及に向けた製造コストの縮減、技術開発、データ収集、技術者の育成、②品質・性能の確かな製品の性能検証等のいずれかをご記入ください。)
(2) 事業名 (事業の内容を踏まえてご記入下さい。)
(3) 事業の内容 (150字程度)
(4) 具体的な事業の実施計画
(5) 事業の効果(事業実施によって得られる効果を記載) (150字程度)
上記、事業計画をどの程度まで達成できるのか、期待される効果についても併せて記述ください。
(6) 事業の実施体制図
実施項目の構成、技術者の配置、協力して実施する者がいる場合はそれとの役割分担など、事業のスキームについて簡潔に図示してください。

(7) 実施項目の区分と各事業内容			
実施項目	事業内容	金額	備考
(記載例)			
ア 検討委員会の開催等		〇〇円	実施期間 令和〇年〇月〇旬～ 令和〇年〇月末  (検討委員会は〇回開催)
イ 木質建築部材技術の開発		〇〇円	
ウ 木質建築部材技術の普及		〇〇円	

注1：備考欄には、積算内訳を記載してください。なお、積算内訳の作成に当たっては、助成対象経費に留意してください。

2：積算内訳については、別途詳細な内訳を提出していただくことがあります。

3：人件費の算定については「募集要項」の別添「補助事業等の実施に要する人件費の算定等の適正化について」を参照してください。

### 3 事業を実施するための必要な経費

#### 経費の配分

事業種目	事業費 (A) + (B)	経費の内訳		摘要
		助成金 (A)	自己負担金 (B)	
(記載例) ① 検討委員会の 開催	〇〇円	〇〇円	〇〇円	技術者給 〇〇円 賃金 〇〇円 謝金 〇〇円 旅費 〇〇円 需用費 〇〇円 役務費 〇〇円 委託費 〇〇円 使用料及び賃借料 〇〇円
②〇〇	〇〇円	〇〇円	〇〇円	技術者給 〇〇円 賃金 〇〇円 謝金 〇〇円 旅費 〇〇円 需用費 〇〇円 役務費 〇〇円 委託費 〇〇円 使用料及び賃借料 〇〇円
③〇〇	〇〇円	〇〇円	〇〇円	技術者給 〇〇円 賃金 〇〇円 謝金 〇〇円 旅費 〇〇円 需用費 〇〇円 役務費 〇〇円 委託費 〇〇円 使用料及び賃借料 〇〇円
計				

注1：摘要欄には、積算内訳を記載してください。なお、積算内訳の作成に当たっては、助成対象経費に留意してください。

2：積算内訳については、別途詳細な内訳を提出していただくことがあります。

3：人件費の算定については「募集要項」の別添「補助事業等の実施に要する人件費の算定等の適正化について」を参照して下さい。

#### 4 同種事業の経験・実績等

事業の名称	
実施年度	
応募先機関	
助成の金額	
事業の内容	

事業の名称	
実施年度	
応募先機関	
助成の金額	
事業の内容	

事業の名称	
実施年度	
応募先機関	
助成の金額	
事業の内容	

以下、適宜追加してください。

#### 5 定款、寄附行為、役員名簿、団体の事業計画書・報告書、収支計算書等

別添のとおり

## 誓約書

木構造振興株式会社

代表取締役 山田 壽夫 殿

私は、「令和4年度 CLT建築実証支援事業のうちCLT等木質建築部材技術開発・普及事業」の提案申請にあたり、下記のとおり誓約します。

令和 年 月 日

### 【応募者】

住所：

会社名等：

代表者名：

### 記

1. 私（法人又は団体を含む。以下同じ。）は、令和4年度 木材製品の消費拡大対策のうちCLT建築実証支援事業のうちCLT等木質建築部材技術開発・普及事業募集要領（以下「要領」という。）に規定する応募資格要件を満たし、提案内容については、要領に規定する技術開発事業の条件に適合しています。
2. 私は、以下に示す者ではありません。
  - （1）法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）である
  - （2）役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしている
  - （3）役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している
  - （4）役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを利用するなどしている
  - （5）役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している
3. 私の提案が採択された場合には、現時点で予測不能な事情が発生し、かつ解決に向けて誠実に対応した結果真にやむを得ない場合を除き、承認された事業の内容に沿って誠実に事業を実施します。
4. 私は、本提案と同一の内容で、他の国や地方公共団体等の補助事業に採択されておらず、申請も行っておりません。
5. 私が提案申請書に記載した内容及び上記の誓約内容については偽りありません。